



V 財政計画額

2026年度版実行計画書 財政計画額

一般会計(一般財源ベース)

歳出は、2026年度版実行計画書に記載した2024(R6)最終予算額、2025(R7)最終予算額、2026(R8)年度当初予算額、2027(R9)年度財政計画額を集計しています。財政計画額は、今後の予算編成を拘束するものではありません。

【歳入】

(単位:千円)

区 分	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度
	最終予算額	最終予算額	当初予算額	推計額
市税	29,481,629	31,134,317	31,300,417	29,601,723
地方譲与税、各種交付金	7,463,831	6,671,729	7,026,712	6,244,430
地方交付税	5,978,328	5,869,059	5,113,000	6,343,301
臨時財政対策債	182,000	0	0	389,000
一般繰越金	85,048	236,745	30,000	30,000
一般財源合計(繰入金を除く)	43,190,836	43,911,850	43,470,129	42,608,454

※2027(R9)年度は、財政見通しの額を計上しています。

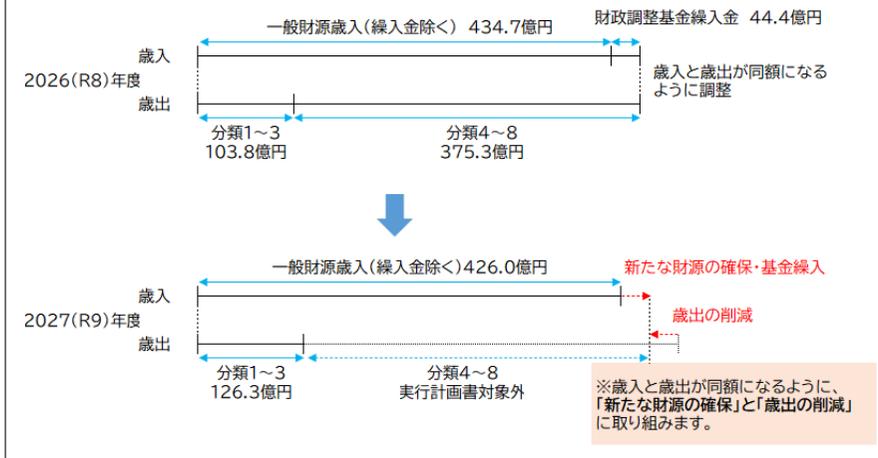
※推計額は、今後の景気動向や国の地方財政対策の状況等により大きく変わる可能性があります。

【歳出】(実行計画書対象事業のみ)

事業分類		2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度
番号	名称	最終予算額	最終予算額	当初予算額	計画額
1	すずか推進事業	9,116,000	9,002,644	8,998,597	9,744,759
2	インフラ施設等整備事業	518,976	491,020	497,516	589,527
3	公共建築物等整備事業	263,103	815,912	880,995	2,293,779
合 計		9,898,079	10,309,576	10,377,108	12,628,065

※事業分類番号4:インフラ施設等維持管理事業、5:公共建築物等維持管理事業、6:法令等に基づく事業、7:内部管理事務、8:固定的経費は、政策的判断の余地が少ない事業であるため、実行計画書の対象外としています。(議会費含む。)

【歳入・歳出の関係図】



【歳入について】

○事業を実施するための財源(歳入)は、特定財源と一般財源があります。
 特定財源 … 国・県からの補助金、地方債(借入金)、地元の負担金など使途が特定されているもの
 一般財源 … 市税や地方交付税などの使途が特定されていないもの
 ○左の表(歳入)は、一般財源の歳入見込額等を表しています。

【実行計画書の作成対象事業について】

○事業実施の可否を政策協議する事務事業
 本市独自で実施するものや、本市の裁量によってサービス等を拡充して実施する事業など
 1:すずか推進事業 … 市の裁量によって実施している事業
 2:インフラ施設等整備事業 … インフラ施設の投資的事業
 3:公共建築物等整備事業 … 公共建築物長寿命化改修等の投資的事業

【歳出について】

○左の表(歳出)は、実行計画書に計上した一般財源の合計を表しています。
 ○分類ごとに一般財源額の大きい事業(2026(R8)年度)
 1:すずか推進事業 … 鈴鹿亀山地区広域連合負担金、子どものための教育・保育給付事業、すずか応援寄付金推進事業
 2:インフラ施設等整備事業 … 排水機場等整備事業、交通安全施設整備事業、橋りょう耐震・長寿命化事業
 3:公共建築物等整備事業 … 小学校教育施設環境整備事業、中学校教育施設環境整備事業、河曲小学校施設整備事業、クリーンセンター施設整備事業

【歳入と歳出の比較】

○歳入と歳出を比較すると歳入の方が多く、事業実施に必要な一般財源は確保されているように見えますが、この表に計上していない事業分類4~8の実施に必要な一般財源もあります。
 ○左下の【歳入・歳出の関係図】のとおり、2026(R8)年度の当初予算は、財政調整基金から繰り入れることで収支のバランスを図っています。
 ○2027(R9)年度は、事業分類4~8の計画額を算出していないため、収支バランスを確認することはできませんが、収支バランスが図れるよう、「新たな財源の確保」と「歳出削減」に取り組みます。

持続可能なまちづくりに向けて

新たな財源の確保

- ふるさと納税による更なる財源確保に努めます。
- 使用料の見直しなど受益者負担の適正化に努めます。
- ネーミングライツや広告収入などの税外収入の確保に努めます。
- 移転改築等によって不要となった旧施設や未利用地の売却や貸付に取り組みます。
- 国・県への要望活動により、補助金等の獲得に努めます。
- 企業誘致による雇用創出や観光資源の活用、シティブロモーション等により、交流・関係・定住人口の増加に努めます。

歳出削減

- 公民連携により、効率的・効果的な事業の実施に取り組みます。
- DX推進による業務の効率化を行い、人件費の削減に取り組みます。
- 施設の統廃合による維持管理経費の削減に取り組みます。
- 総合計画を中心としたトータルマネジメントシステムを効果的に運用し、事業の評価・検証を行いながら、見直し・改善を図っていきます。